

ホリスティック企業レポート インフォマート 2492 東証マザーズ

アップデート・レポート
2014年3月7日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済20140304

インフォマート (2492 東証マザーズ)

発行日: 2014/3/7

**フード業界向け B to B プラットフォーム「FOODS Info Mart」が事業の柱
14/12 期はストックの積み上げに加え減価償却負担減もあり大幅営業増益の見通し**

> 要旨

アナリスト: 馬目 俊一郎
+81(0)3-6858-3216
manome@stock-r.org

◆ フード業界向け B to B プラットフォームを運営

- ・インフォマート(以下、同社)は、食品卸や外食産業などのフード業界向けに、B to B プラットフォームの「FOODS Info Mart」を運営している。
- ・日常業務の仕入れや購買に関わる定額課金モデルの ASP 受発注システムに加え、今後は食品卸の営業をサポートする従量課金モデルの ASP 受注・営業システムにも注力する方針である。

◆ 13 年 12 月期はストック部分の増大で 34.3% 営業増益

- ・13/12 期は売上高が前期比 14.7% 増の 43.3 億円、営業利益は同 34.3% 増の 10.9 億円であった。FOODS Info Mart の利用企業数が前期末比 2,723 社増の 34,202 社に拡大するなど、ストック部分の積み上げで減価償却費や販管費の増加等を吸収して増益を確保した。

◆ インフォマートの 14 年 12 月期予想は 85.9% 営業増益の見通し

- ・14/12 期について同社は、売上高が前期比 20.1% 増の 52.1 億円、営業利益は同 85.9% 増の 20.3 億円を見込んでいる。FOODS Info Mart のストック積み上げに加え、減価償却負担減も利益を押し上げる見通しである。
- ・証券リサーチセンターは従来予想を継続し、14/12 期は売上高が前期比 13.2% 増の 49.1 億円、営業利益は同 81.9% 増の 19.9 億円を見込む。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は B to B ビジネスのため、直接的な消費税増税の影響を受けないものの、消費税増税後の一時的なフード業界の停滞懸念は同社の売上高に影響を及ぼすと考えられる。

【主要指標】

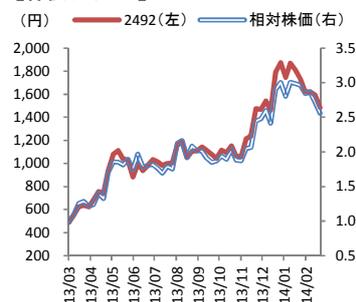
	2014/2/28
株価(円)	1,484
発行済株式数(千株)	29,740
時価総額(百万円)	44,134

	前期	今期E	来期E
PER(倍)	68.3	38.1	31.3
PBR(倍)	13.5	10.5	8.8
配当利回り(%)	0.7	1.3	1.7

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-14.4	0.6	256.7
対TOPIX(%)	-13.8	4.5	187.2

【株価チャート】



(注) 相対株価は対TOPIX、基準は2013/3/4

【2492 インフォマート 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2011/12	3,324	9.2	649	7.3	645	6.6	360	2.2	12.8	90.5	9.1
2012/12	3,784	13.9	815	25.5	815	26.4	496	37.6	17.4	99.2	7.3
2013/12	4,339	14.7	1,094	34.3	1,107	35.8	631	27.1	21.7	110.3	10.6
2014/12 CE	5,212	20.1	2,035	85.9	2,026	83.0	1,214	92.4	38.8	—	19.4
2014/12 E	4,910	13.2	1,990	81.9	1,980	78.9	1,150	82.3	38.9	141.1	20.0
2015/12 E	5,540	12.8	2,480	24.6	2,480	25.3	1,400	21.7	47.4	168.5	25.0
2016/12 E	6,220	12.3	3,000	21.0	3,000	21.0	1,670	19.3	56.5	200.1	30.0

(注) CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ フード業界向け B to B プラットフォームを運営

インフォーマート(以下、同社)は、食品卸や外食産業などのフード業界向け B to B 電子商取引プラットフォームの「FOODS Info Mart」を運営している。

FOODS Info Mart は食品卸や食品メーカーなどの「売り手」と、外食企業やホテル等の「買い手」を結ぶシステムである。主な機能は日常の仕入れや購買に係わる「ASP 受発注システム」のほか、食の安全及び安心を担保するトレーサビリティ情報の「ASP 規格書システム」、買い手と売り手に出会いの場を提供する「ASP 商談システム」で構成されている。これらの機能は月額定額課金モデルで提供されることから、FOODS Info Mart は利用企業数の積み上げによるストック型ビジネスモデルと考えられる。

その他、10/12 期からは新サービスとして、売り手である食品卸の営業をサポートする「ASP 受注・営業システム」と、食品メーカーの卸向け販売を支援する「クラウドサービス」、中国で FOODS Info Mart を運営する「海外事業」をスタートさせた。

なかでも ASP 受注・営業システムは、卸のシステム取引高(流通金額)に応じた従量課金モデルのため、定額課金モデルの FOODS Info Mart よりも高い売上高成長が期待される。加えて 11/12 期からは、医療業界(動物薬)や美容業界などの他業界向けにも ASP 受注・営業システムを提供するなど、フード業界の深耕と他業界参入で中期的な成長を加速させる方針である。なお、クラウドサービスと海外事業は立ち上げ間もないこともあり、システムの浸透には時間を要すると考えられる。

> 決算概要

◆ 13 年 12 月期はストック部分の増大で 34.3%営業増益

13/12 期は売上高が前期比 14.7%増の 43.3 億円、営業利益は同 34.3%増の 10.9 億円だった。FOODS Info Mart (ASP 受発注システム+ASP 規格書システム+ASP 商談システム)の利用企業数が前期末比 2,723 社増の 34,202 社(売り手:同 2,482 社増の 27,257 社、買い手:同 241 社増の 6,945 社)に拡大するなど、ストック部分の順調な積み上げで減価償却費や販管費の増加等を吸収して増益を確保した。

事業セグメント別に見ると ASP 受発注事業は売上高が前期比 11.8%増の 26.3 億円、営業利益は同 1.4%増の 12.1 億円であった。既存顧客からの紹介や西日本エリアの営業拠点整備など、ストック部分の積み上げが増収に寄与した。利益面では増収効果で次世代システム稼働に伴う減価償却費増や販管費増を吸収した。期末の買い手企業数は前期

末比 183 社増の 1,265 社、売り手企業数は同 2,204 社増の 24,046 社となった。

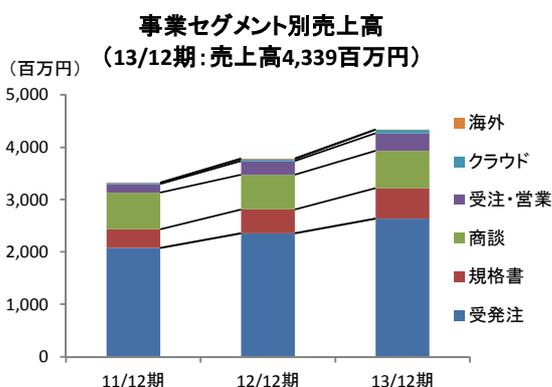
ASP 規格書事業は売上高が前期比 27.5%増の 5.8 億円、営業利益は同 21.1%増の 0.5 億円であった。食の安全・安心に対する認識向上とともにメーカーや卸企業数が増加したほか、新サービスの ASP メニュー管理システムも増収に寄与した。期末の利用企業数は買い手が前期末比 67 社増の 226 社、卸は同 69 社増の 291 社、メーカーは同 518 社増の 4,964 社となった。

ASP 商談事業は売上高が前期比 8.5%増の 7.1 億円、営業利益は同約 6.1 倍の 0.7 億円であった。セミナー開催などの営業施策でストック部分を積み上げ、期末の売り手企業数は前期比末比 135 社増の 2,159 社、買い手企業数は同 213 社増の 6,753 社となった。

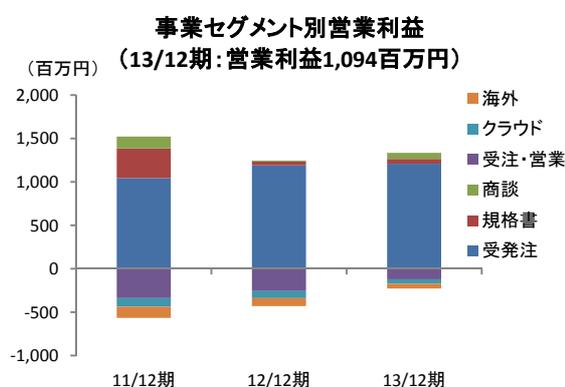
一方、新規サービス 3 事業 (ASP 受注・営業システム+クラウドサービス+海外事業) は赤字幅が縮小するも、減価償却費や営業費用等を未だに吸収できず、いずれの事業も黒字転換には至っていない。

ASP 受注・営業事業は売上高が前期比 24.7%増の 3.3 億円、営業損失 1.2 億円 (前期は 2.5 億円の赤字) であった。フード業界向け新規獲得キャンペーンに加え、美容業界や医療業界などへの営業強化で、期末の利用企業数は受注卸が前期末比 22 社増の 172 社、発注店舗は同 4,421 店舗増の 22,367 店舗、システム取引高は前期比 39.6%増の 398 億円と緩やかに拡大している。

クラウドサービス事業は売上高が前期比 73.7%増の 0.7 億円、営業損失 0.5 億円 (前期は 0.8 億円の赤字) であった。「Foods Info Rise 販促



出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成



出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

支援システム」のメーカー利用が拡大したほか、卸向け有料サービスをスタートさせるなど、中長期的な取り組みを実践している。期末の利用企業数は食品メーカーが前期末比 41 社増の 141 社、卸は同 6 社増の 164 社となった。

海外事業は売上高が前期比 70.9%減の 0.02 億円、営業損失 0.5 億円(前期は 0.9 億円の赤字)であった。中国現地企業の取り込みに注力したが、解約で期末の利用企業数は前期末比 7 社減の 13 社となった。

> 業績見通し

◆ インフォマートの 14 年 12 月期予想は 85.9%営業増益の見通し

14/12 期について同社は、売上高が前期比 20.1%増の 52.1 億円、営業利益は同 85.9%増の 20.3 億円を見込んでいる。

売上面では FOODS Info Mart と新規サービス 3 事業の拡大を見込むほか、ASP 営業・受注サービスが成長を牽引する見通しである。利益面では営業強化で販管費の増加が避けられないものの、13/12 期に既存システムの加速度償却が終了したことで減価償却費が 5.5 億円程度減少するほか、増収効果が利益を押し上げる見通しである。

◆ 証券リサーチセンターは 14 年 12 月期の 81.9%営業増益を予想

13/12 期は証券リサーチセンター(以下、当センター)のほぼ想定内であったことから、前回レポート(13 年 9 月発行)の業績予想を継続し、14/12 期は売上高が前期比 13.2%増の 49.1 億円、営業利益は同 81.9%増の 19.9 億円を見込む。

FOODS Info Mart は当センター予想を上回るペースで拡大が進む一方で、従量課金で中長期的な成長ドライバーとして期待される ASP 営業・受注サービスは、13/12 期実績が同社のアグレッシブな計画を下回るなど、課金先である卸の取り込みに手間取っている。当センターは ASP 営業・受注サービスの成長スピードを控えめに見積もり、14/12 期は同社予想に対し保守的な水準に留めている。

> 投資に際しての留意点

◆ 単体ベースの配当性向 50%を表明

同社の配当政策は、単体業績に連動した配当を基本とし、単体ベースの配当性向 50%を表明している。13/12 期の配当は単体ベースの配当性向 56.0%に相当する年 10.6 円配を実施予定で、14/12 期について同社は年 19.4 円配と予想している。

当センターは従来予想を継続し年 20 円配を見込む。

◆ 消費税増税後の一時的なフード業界の停滞がリスク要因

同社は B to B ビジネスのため、直接的な消費税増税の影響を受けないものの、増税後の一時的なフード業界の停滞懸念は同社の売上高に影響を及ぼすと考えられる。したがって、14/12 期と 15/12 期は利用単価の伸び悩みを補うべく、利用企業数の積み上げが求められよう。

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

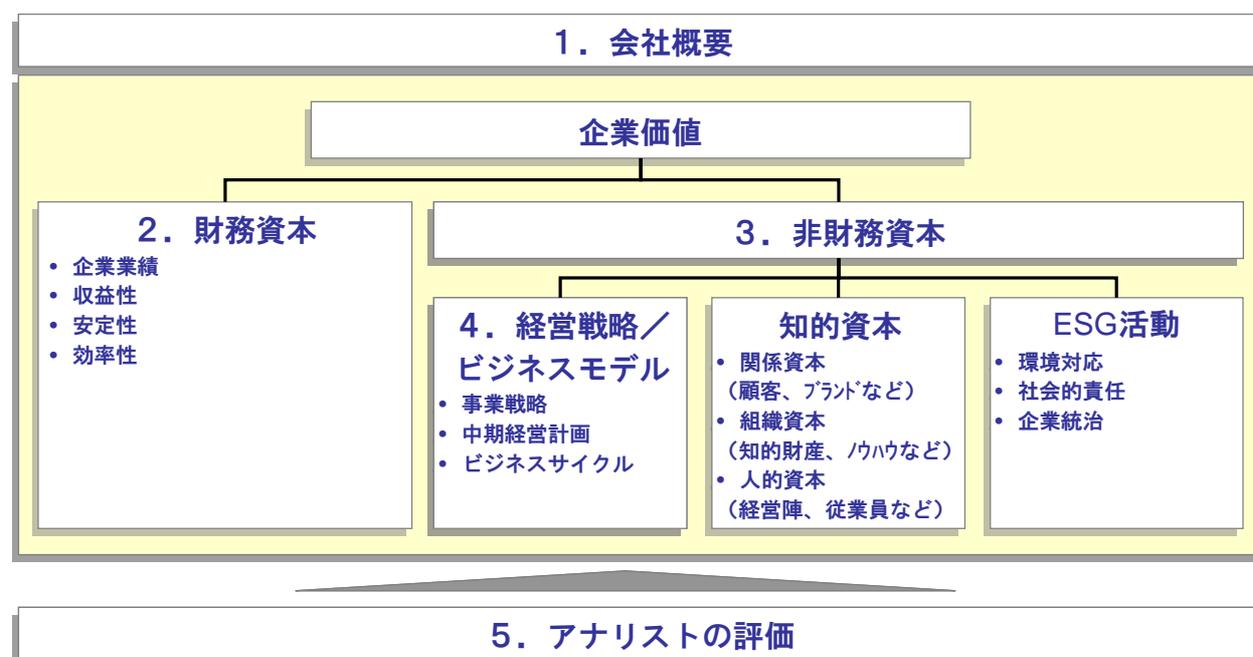
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。